平成22年3月期 決算短信

平成22年4月23日

上場会社名　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4283　　URL　http://panasonic-denkois.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）前川　一博
問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長　（氏名）丸岡　裕征　TEL 06-6906-2801
定時株主総会開催予定日　平成22年6月16日　配当支払開始予定日　平成22年5月31日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月17日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,650	△1.8	4,371	△5.6	4,400	△7.1	2,562	△7.9
21年3月期	37,319	△4.5	4,632	△5.0	4,739	△5.2	2,782	△2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	240.51	—	13.8	18.2	11.9
21年3月期	261.13	—	16.8	21.3	12.4

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,146	19,658	78.2	1,844.82
21年3月期	23,211	17,604	75.7	1,649.15

（参考）自己資本　22年3月期　19,658百万円　21年3月期　17,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,482	△2,828	△862	4,759
21年3月期	3,863	△3,865	△710	3,967

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	32.50	—	42.50	75.00	799	28.7	4.5
22年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	692	27.0	3.5
23年3月期（予想）	—	32.50	—	32.50	65.00		26.6	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	△9.9	1,990	△16.5	2,000	△16.7	1,130	△20.1	106.04
通期	36,000	△1.8	4,400	0.7	4,450	1.1	2,600	1.4	243.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

（参考）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 新規－社 除外 1社（パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社）

持分法適用関連会社数 －社 新規－社 除外－社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

［（注）詳細は、18ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。］

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 10,656,000株 21年3月期 10,656,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 127株 21年3月期 63株

［（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ（1株当たり情報）をご覧ください。］

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,461	△4.7	4,287	△6.7	4,316	△8.2	2,554	△7.4
21年3月期	36,151	△4.9	4,593	△4.6	4,699	△4.9	2,758	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	239.75	―
21年3月期	258.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,770	19,584	79.1	1,837.92
21年3月期	22,939	17,507	76.3	1,643.00

（参考）自己資本 22年3月期 19,584百万円 21年3月期 17,507百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展、前政権下で実施された経済対策の効果などにより景気の持ち直し傾向が続いたものの、依然として残る雇用・設備の過剰感、急速に進んだ円高やデフレの懸念などから、持続的な回復に向けては不安を残した形で推移いたしました。

情報サービス産業においても、企業の設備投資が抑制されるなか、IT投資に先送り傾向が示されるなど、厳しい状態が続きました。

当社グループは平成21年度の経営方針を「原点に立ち返る」とし、景気の動向に左右されにくいシステム運用サービスを軸に、現場をよく知る当社ならではの商品・サービス・ソリューションの提供に努めることでパナソニック電工グループ外への売上拡大を図るとともに、合理化の徹底、品質マインドの醸成、新技術への取り組み、人材育成の4テーマに基づく経営体質改善ならびに基盤強化に取り組んでまいりました。

a. 当連結会計年度における当社グループの経営成績

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	比較増減 （%）
売　上　高	37,319	36,650	△1.8
営業利益	4,632	4,371	△5.6
経常利益	4,739	4,400	△7.1
当期純利益	2,782	2,562	△7.9

当連結会計年度におきましては、システム運用の合理化をめざす企業に対し自らの経験を活かして提案した運用統合・サーバ統合案件や、ワークフローパッケージが好調に推移したことにより、パナソニック電工グループ外への売上が伸長いたしました。一方、これまで継続して取り組んできたパナソニック電工株式会社向け基盤システム再構築案件が終結したことや、パナソニック電工グループへの売上が期を通じて低調だったことから、当連結会計年度の売上は、前期と比べ減収となりました。

利益につきましては、原価の見える化による外注コストの削減など、徹底した合理化による経営体質の改善に努めたものの、厳しい経済環境下における競争の激化とサービス提供価格の下落、データセンターの開設、サーバ等の設備増強などにともなう費用の増加を補う売上の確保に至らず、減益となりました。

b.当連結会計年度における取り扱い品目別の状況

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	比較増減 （%）
（ア）システムサービス	23,788	23,045	△3.1
（イ）システムソリューション	7,580	6,957	△8.2
（ウ）システム機器・通信機器関連	5,951	6,646	11.7

（ア）システムサービス

売上高は230億4千5百万円（前期比3.1%減）、売上高総利益率は20.7%（前期は20.3%）となりました。

厳しい経済環境のなかサービス提供価格の下落傾向が鮮明となったことから前期に比べ減収となりましたが、売上高総利益率につきましては、コストの削減に努めた結果、改善いたしました。

（イ）システムソリューション

売上高は69億5千7百万円（前期比8.2%減）、売上高総利益率は18.4%（前期は20.2%）となりました。

自社開発のデータ検索ツールや販売管理ソフトのほか、パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社が開発・提供するワークフローパッケージ「総二郎」「MajorFlow」、大手通信会社向けWebシステム構築や大手証券会社向けインフラ構築などが売上増に寄与いたしました。パナソニック電工グループ各社への売上は期を通じて低調でした。

また、昨年度に引き続き新商品の創出を積極的に推進し、eラーニングシステムのリニューアルバージョンや、Googleが提供するWebアプリケーションサービスと既存システムとの連携アダプタ、コールセンターパッケージの新バージョンなどを新たに発売いたしました。一方、これまで継続して取り組んできたパナソニック電工株式会社向け基盤システム再構築案件は終結いたしました。

売上高総利益率につきましては、システム開発の効率化や原価の見える化による外注コスト削減などに継続して取り組んだものの、受注活動の競争激化にともなって採算が悪化した案件などがあり、前期を下回る結果となりました。

（ウ）システム機器・通信機器関連

売上高は66億4千6百万円（前期比11.7%増）、売上高総利益率は17.2%（前期は15.0%）となりました。

機器更新の先送りや買い控えの影響は強く受けたものの、お客さまの合理化ニーズにお応えする商品として平成20年度から提案を強化している「Egenera® BladeFrame®」やビデオ会議システムの売上が期を通じて好調に推移し、シンクライアント導入の大型案件もあったことから増収となりました。売上高総利益率につきましても高い水準で推移いたしました。

厳しい経済環境のなか、企業の設備投資は引き続き抑制傾向にありますが、業務の効率化・合理化のニーズは高まっております。当社は、自らのユーザー経験を活かし、このようなお客さまの需要を確実に取り込むことで、さらなる売上増加を図ってまいります。

②次期の見通し

景気は最悪期を脱し、持ち直し基調にありますが、その回復スピードは緩やかであり、本格的な回復へは未だ時間がかかると予測されます。企業の設備投資には下げ止まりの傾向が見え始めているものの、IT投資に関しては依然として慎重な姿勢が示されています。

引き続き厳しい事業環境ではありますが、当社グループは強みである「現場力」を活かし、企業の変革ニーズにお応えする商品・サービス・ソリューションの提供に努めてまいります。

平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の通期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	平成22年3月期 （百万円）	平成23年3月期 （百万円）	比較増減 （%）
売　上　高	36,650	36,000	△1.8
営業利益	4,371	4,400	0.7
経常利益	4,400	4,450	1.1
当期純利益	2,562	2,600	1.4

見通しに関するリスク情報

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。リスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されておりますので、ご参照ください。

・ 日本市場の経済状況及び製品・サービスに対する需要の急激な変動
・ 産業界の需要動向
・ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰
・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
・ 当社グループが他企業と提携・協調する事業の動向
・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
・ 保有する投資有価証券等の資産の時価や繰延税金資産等の資産の評価、その他会計上の方針の変更
・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与えうる可能性のある要素

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ8.3％増加し、251億4千6百万円となりました。これは主に、流動資産で現金及び預金が1億2千7百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が8億5千6百万円減少したこと、工事未収入金が5億4千3百万円増加したこと、預け金が17億1千9百万円増加したこと、固定資産で工具、器具及び備品が4億5千2百万円増加したこと、建設仮勘定が1億1百万円増加したこと、投資有価証券が5億3千9百万円増加したこと、前払年金費用が2億4千7百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2.1％減少し、54億8千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億3千3百万円増加したこと、未払金が4億9千7百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ11.7％増加し、196億5千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が17億6千3百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3億2千1百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は47億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円増加いたしました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

44億8千2百万円の収入（前連結会計年度より6億1千8百万円の収入増）となりました。

売上債権の増減額が前連結会計年度に比べ7億2千3百万円減少し3億1千2百万円となったこと、たな卸資産の増減額が前連結会計年度に比べ5億2千2百万円増加し4億7千1百万円となったこと、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ2億4千2百万円増加し1億3千3百万円となったこと、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ1億2千3百万円減少し17億1千5百万円となったことが、収入増加の主な要因であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

28億2千8百万円の支出（前連結会計年度より10億3千7百万円の支出減）となりました。

預け金の預入による支出が前連結会計年度に比べ8億円増加し75億円となったこと、預け金の払戻による収入が前連結会計年度に比べ16億円増加し67億円となったことが、支出減少の主な要因であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

8億6千2百万円の支出（前連結会計年度より1億5千2百万円の支出増）となりました。

配当金の支払が前連結会計年度より1億6百万円増加し7億9千8百万円となったことが、支出増加の主な要因であります。

d. フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、16億5千4百万円の収入（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	62.5	73.3	75.7	78.2
時価ベースの自己資本比率（%）	270.1	130.3	63.5	100.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,153.9	1,032.7	641.7	460.4

自己資本比率　：　自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末における株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。また、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、安定的かつ業績に応じて、積極的に剰余金の配当を実施する方針としております。

剰余金の配当につきましては、3月31日、9月30日、その他取締役会が定める日を基準日として実施する旨、剰余金の配当の決定機関については取締役会とする旨を定款で定めております。利益配分につきましては、当面年間1株当たり55円配当を安定的に実施するとともに、資金状況、財政状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じて実施することを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値の増大を第一義に、財務体質の一層の充実ならびに将来の事業発展・拡大を見据えた設備投資、新技術・新事業分野への研究開発投資、人材育成投資などに充当することとしております。

②剰余金の配当の状況

平成22年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当32円50銭（安定配当27円50銭、業績連動配当5円）とさせていただく予定であります。平成21年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当32円50銭（安定配当27円50銭、業績連動配当5円）を実施しており、これらをあわせた当期の年間配当は1株当たり65円、1株当たり連結配当性向は27.0%となる見込みであります。

次期の剰余金の配当につきましては、3月31日、9月30日を基準日とする2回、それぞれ1株当たり普通配当32円50銭を予定しており、年間配当は65円、連結配当性向は26.6%を見込んでおります。

2.　企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、情報サービス事業を行っております。

その内容は、システム運用サービス・システム保守サービスなどのシステムサービス、システム開発・システムソリューションの提供・自社ソフトウエアの販売などのシステムソリューション、システム機器販売・通信機器販売・他社ソフトウエア販売などのシステム機器・通信機器関連からなります。事業活動に係る連結子会社の位置づけは以下のとおりであります。

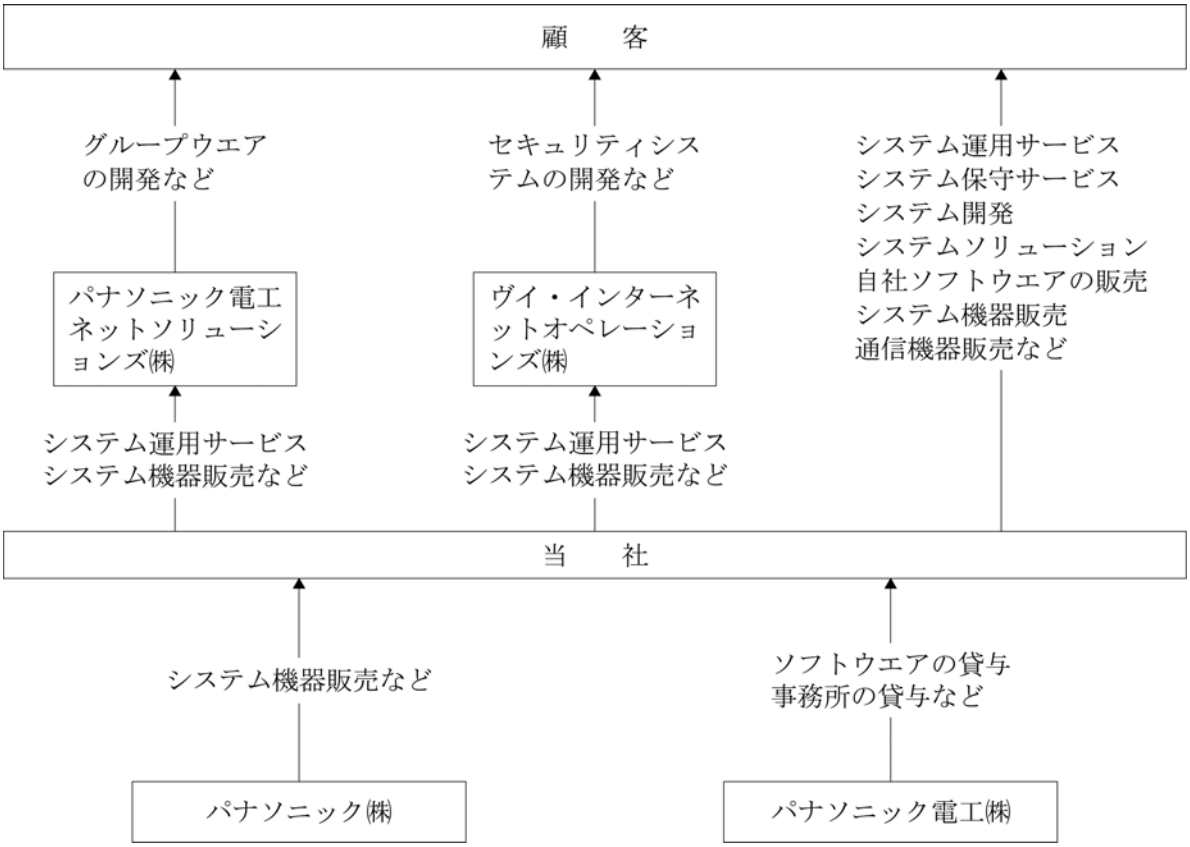
パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社はグループウエアの開発など、ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社はセキュリティシステムの開発などの事業を行っております。

また、当社はパナソニック株式会社及びパナソニック電工株式会社を親会社としておりますが、その位置づけは以下のとおりであります。

パナソニック株式会社は当社に対してシステム機器の販売など、パナソニック電工株式会社は当社に対してソフトウエアや事務所の貸与などを行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと概ね次のとおりであります。

（事業系統図）



（関係会社の状況）

1　親会社

（平成22年3月31日現在）

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権等の被所有割合〔内、間接保有〕（%）	関係内容				摘要
					役員の兼任等	営業上の取引	資金の貸付	設備等賃貸借	
パナソニック株式会社	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造、販売	64.03〔64.03〕	無	当社は同社へ、情報システムサービス等を提供しております。	無	無	※
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市	148,513	照明・情報機器・電器・住宅設備等の製造、販売	63.86〔0.16〕	無	当社は同社から、情報システムサービス業務を全面的に受託しております。	無	有	※

2　連結子会社

（平成22年3月31日現在）

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関係内容				摘要
					役員の兼任等	営業上の取引	資金の貸付	設備等賃貸借	
パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社	東京都中央区	70	情報サービス	100.00	有	当社は同社に、システム運用サービスの提供、システム機器の販売などを行っております。	有	有	
ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社	大阪市中央区	60	情報サービス	100.00	無	当社は同社に、システム運用サービスの提供、システム機器の販売などを行っております。	無	無	

（注）1. 議決権の所有割合欄の〔　〕内数字は、間接所有割合（内数）であります。
2. ※：有価証券報告書提出会社であります。
3. パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成22年3月1日をもって当社が吸収合併しております。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「『ユーザーフレンドリーの追求』『ハイテク・マインドの徹底』『チャレンジ精神とスピード感あふれる行動』により、新しい価値の創造に邁進する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループは、お客さまとともにお客さまの課題解決を考え、ITを通じたお客さまの変革やお客さまにとっての価値創出に寄与することをめざしております。

このような取り組みにより継続的な企業価値の向上を図ることで、株主、投資家、お客さま、取引先、従業員など、すべてのステークホルダーのみなさまにご満足いただける経営に努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、前身であるパナソニック電工株式会社の情報システム部門時代から約50年にわたり、現場に役立つシステムの構築に携わりながら、自らユーザーとしても積極果敢に挑戦し、課題を乗り越えてまいりました。その強みは、現場の課題を解決するための総合的な技術や提案力、すなわち「現場力」であります。IT投資が大幅に抑制された不況期においても、「現場力」に基づく提案は着実に成長を続けてまいりました。

当社グループのめざす姿は、ITを通じ、お客さまの変革をお手伝いする「IT“サービス”企業」であります。強みである「現場力」を最大限に発揮し、お客さまの“満足”を超え、感動を呼び起こす商品・サービス・ソリューションを提供することで、成長・発展とあわせ、めざす姿を実現してまいります。

「IT“サービス”企業」へのステップとして、今般、2010年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。また、2012年経営ビジョンを「Move to Delightー“満足”を超え、感動をめざして―」といたしました。

■新中期経営計画（2010年度～2012年度）の概要

2012年度連結売上高400億円、連結営業利益49億円（連結売上高営業利益率12.3%）、連結経常利益50億円（連結売上高経常利益率12.5%）の達成に向け、以下の取り組みを推し進めます。

①パナソニック電工グループ外への売上比率35%の達成に向けた展開の強化

a.ターゲット業種へのアプローチ強化

大手・中堅企業に対するIT合理化提案などで、顧客層の拡大を図ります。

b.新事業・重点事業の選択と集中

強みを最大限発揮し、新マーケットの創造につながる技術・商品戦略を徹底します。

具体的には次の5つの事業を積極的に推進することで、売上高50億円の創出をめざします。

- インフラ最適化事業
- 設計プロセス改革事業
- 基幹業務SI事業
- IT運用サービス事業
- パナソニック電工株式会社との協業

c.海外展開へ向けた基盤整備

2012年度以降の本格的な海外展開を視野に、技術力とノウハウを蓄積してまいります。

②重点顧客とのパートナーシップ強化

最大顧客であるパナソニック電工株式会社ならびに自らの経験を強みに開拓した顧客との関係をさらに強化していくことで、経営基盤のさらなる安定化を図ってまいります。

③新事業・新技術育成投資と連結売上高営業利益率12％台維持の両立に向けた経営体質強化

a.構造改革

市場環境の変化やプロジェクトに応じたフレキシブルな体制作りに取り組んでまいります。

b.人財育成

「IT“サービス”企業」にふさわしいマインドを持つ人財を育成してまいります。また、TOEIC全員受験など、海外への本格展開を見据えた取り組みも積極的に推進してまいります。

c.合理化の徹底

さらなるコスト削減と効率化に向け、アプリケーションやサーバの統合・削減をこれまで以上に推進してまいります。

d.品質マインドの醸成

「Delight品質」をめざし、技術面での品質向上に加え、「ヒューマン品質」すなわち、マインド・マナー面での品質向上もめざしてまいります。

■目標とする経営指標

新中期経営計画では、次の指標を目標として経営を行ってまいります。

目　　標	指　　標	目標とする数値
パナソニック電工グループ外への売上拡大	パナソニック電工グループ外への売上高	2009年度比30%増（2012年度）
	パナソニック電工グループ外への売上比率（注）	35％（2012年度）
収益力の強化	連結売上高営業利益率	12.3％（2012年度）

（注）パナソニック電工グループ外への売上高／当社グループの全売上高

■研究開発活動

新中期経営計画では、新事業・新技術創出のための研究開発を重要な施策と位置づけ、3ヵ年で3億円の投資を予定しております。

なお、当社グループの研究開発活動は、当社R&Dセンターを中心に行っております。

当連結会計年度における研究開発費は1百万円であり、新技術や市販ライセンスの機能検証等を行っております。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516	388
受取手形及び売掛金	6,768	5,912
工事未収入金	－	543
たな卸資産	618	143
繰延税金資産	272	264
預け金	10,165	11,884
その他	296	286
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,636	19,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	796	736
工具、器具及び備品（純額）	1,269	1,722
リース資産（純額）	112	154
建設仮勘定	464	565
有形固定資産合計	2,642	3,177
無形固定資産		
ソフトウエア	500	421
リース資産	－	119
その他	244	311
無形固定資産合計	745	852
投資その他の資産		
投資有価証券	251	790
長期貸付金	0	－
繰延税金資産	344	43
前払年金費用	358	605
その他	259	279
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	1,187	1,692
固定資産合計	4,575	5,722
資産合計	23,211	25,146

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090	2,223
未払法人税等	841	791
未払金	1,817	1,320
未払費用	386	340
未払消費税等	21	117
預り金	1	3
賞与引当金	176	196
役員賞与引当金	12	10
その他	121	193
流動負債合計	5,470	5,196
固定負債		
長期預り金	49	47
繰延税金負債	―	67
その他	87	176
固定負債合計	137	291
負債合計	5,607	5,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	15,704	17,467
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,614	19,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	279
評価・換算差額等合計	△41	279
少数株主持分	31	―
純資産合計	17,604	19,658
負債純資産合計	23,211	25,146

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	37,319	36,650
システムサービス売上高	23,788	23,045
システムソリューション売上高	7,580	6,957
システム機器・通信機器関連売上高	5,951	6,646
売上原価	30,076	29,444
システムサービス売上原価	18,969	18,268
システムソリューション売上原価	6,049	5,675
システム機器・通信機器関連売上原価	5,057	5,501
売上総利益	7,243	7,205
販売費及び一般管理費	2,610	2,834
営業利益	4,632	4,371
営業外収益		
受取利息	93	78
受取配当金	－	5
その他	24	9
営業外収益合計	117	94
営業外費用		
支払利息	6	9
固定資産廃棄損	－	45
その他	4	9
営業外費用合計	10	64
経常利益	4,739	4,400
特別利益		
投資有価証券売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
投資有価証券売却損	4	－
特別損失合計	4	－
税金等調整前当期純利益	4,734	4,400
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,677
法人税等調整額	195	158
法人税等合計	1,950	1,835
少数株主利益	1	2
当期純利益	2,782	2,562

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040	1,040
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,040	1,040
資本剰余金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	870	870
利益剰余金		
前期末残高	13,614	15,704
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,782	2,562
当期変動額合計	2,089	1,763
当期末残高	15,704	17,467
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	15,524	17,614
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,782	2,562
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	2,089	1,763
当期末残高	17,614	19,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	321
当期変動額合計	△39	321
当期末残高	△41	279

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	321
当期変動額合計	△39	321
当期末残高	△41	279
少数株主持分		
前期末残高	30	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△31
当期変動額合計	1	△31
当期末残高	31	－
純資産合計		
前期末残高	15,552	17,604
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,782	2,562
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	290
当期変動額合計	2,051	2,053
当期末残高	17,604	19,658

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,734	4,400
減価償却費	889	1,246
固定資産廃棄損	－	45
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	0
受取利息及び受取配当金	△96	△84
支払利息	6	9
投資有価証券売却損益（△は益）	4	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,035	312
たな卸資産の増減額（△は増加）	△51	471
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△7	2
前払年金費用の増減額（△は増加）	△232	△247
仕入債務の増減額（△は減少）	△108	133
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△563	△168
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△32	△5
その他	17	△0
小計	5,601	6,118
利息及び配当金の受取額	106	89
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額	△1,838	△1,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,863	4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△6,700	△7,500
預け金の払戻による収入	5,100	6,700
有形固定資産の取得による支出	△1,576	△1,687
有形固定資産の売却による収入	2	－
ソフトウエアの取得による支出	△277	△284
投資有価証券の取得による支出	△121	－
投資有価証券の売却による収入	0	－
子会社株式の取得による支出	－	△32
事業譲受による支出	△215	－
その他	△78	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,865	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△63
配当金の支払額	△692	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	△862
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△712	791
現金及び現金同等物の期首残高	4,679	3,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	－
現金及び現金同等物の期末残高	3,967	4,759

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

（連結の範囲に関する事項）

連結子会社はパナソニック電工ネットソリューションズ株式会社、ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社の2社であります。なお、パナソニック電工ロケーションシステムズ株式会社は、平成22年3月1日をもって当社が吸収合併いたしました。

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は543百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ120百万円増加しております。

（表示方法の変更）

受取配当金

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2百万円であります。

なお、上記以外につきましては、最近の有価証券報告書（平成21年6月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7)【連結財務諸表に関する注記事項】

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3　海外売上高

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成20年 4月 1日 至　平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）
１株当たり純資産額	1,649円15銭	1,844円82銭
１株当たり当期純利益金額	261円13銭	240円51銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年 4月 1日 至　平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	17,604百万円	19,658百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31百万円	－百万円
（うち少数株主持分）	31百万円	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,573百万円	19,658百万円
１株当たり総資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,655千株	10,655千株
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,782百万円	2,562百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,782百万円	2,562百万円
普通株式の期中平均株式数	10,655千株	10,655千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497	384
売掛金	6,553	5,651
工事未収入金	－	509
商品及び製品	149	61
仕掛品	442	56
貯蔵品	2	6
前払費用	154	178
繰延税金資産	247	244
未収入金	152	116
預け金	9,994	11,740
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	42	42
流動資産合計	18,236	18,992
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	795	735
工具、器具及び備品（純額）	1,230	1,693
リース資産（純額）	112	154
建設仮勘定	464	565
有形固定資産合計	2,602	3,148
無形固定資産		
ソフトウエア	409	333
ソフトウエア仮勘定	26	117
リース資産	－	119
その他	117	91
無形固定資産合計	552	661
投資その他の資産		
投資有価証券	251	790
関係会社株式	253	203
関係会社長期貸付金	169	126
長期受取債権	25	27
繰延税金資産	289	－
前払年金費用	358	605
その他	225	242
貸倒引当金	△25	△27
投資その他の資産合計	1,546	1,968
固定資産合計	4,702	5,778
資産合計	22,939	24,770

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,974	2,081
未払金	1,819	1,297
未払消費税等	16	94
未払費用	382	331
未払法人税等	831	767
前受金	42	44
預り金	1	0
賞与引当金	173	153
役員賞与引当金	12	10
その他	40	113
流動負債合計	5,294	4,894
固定負債		
長期預り金	49	47
繰延税金負債	－	67
その他	87	176
固定負債合計	137	291
負債合計	5,431	5,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金		
資本準備金	870	870
資本剰余金合計	870	870
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,628	17,383
利益剰余金合計	15,638	17,394
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,549	19,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	279
評価・換算差額等合計	△41	279
純資産合計	17,507	19,584
負債純資産合計	22,939	24,770

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	36,151	34,461
システムサービス売上高	23,607	22,721
システムソリューション売上高	7,460	6,640
システム機器・通信機器関連売上高	5,083	5,099
売上原価	29,307	27,955
システムサービス売上原価	18,958	18,271
システムソリューション売上原価	5,993	5,466
システム機器・通信機器関連売上原価	4,355	4,217
売上総利益	6,844	6,505
販売費及び一般管理費	2,251	2,218
営業利益	4,593	4,287
営業外収益		
受取利息	92	80
受取配当金	－	5
その他	23	7
営業外収益合計	116	94
営業外費用		
支払利息	5	9
固定資産廃棄損	－	45
その他	4	9
営業外費用合計	10	64
経常利益	4,699	4,316
特別利益		
投資有価証券売却益	0	－
抱合せ株式消滅差益	－	36
特別利益合計	0	36
特別損失		
投資有価証券売却損	4	－
特別損失合計	4	－
税引前当期純利益	4,694	4,352
法人税、住民税及び事業税	1,739	1,633
法人税等調整額	197	164
法人税等合計	1,936	1,797
当期純利益	2,758	2,554

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,040	1,040
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,040	1,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	870	870
資本剰余金合計		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	870	870
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,562	15,628
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,758	2,554
当期変動額合計	2,065	1,755
当期末残高	15,628	17,383
利益剰余金合計		
前期末残高	13,572	15,638
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,758	2,554
当期変動額合計	2,065	1,755
当期末残高	15,638	17,394

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	15,483	17,549
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,758	2,554
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	2,065	1,755
当期末残高	17,549	19,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	321
当期変動額合計	△39	321
当期末残高	△41	279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	321
当期変動額合計	△39	321
当期末残高	△41	279
純資産合計		
前期末残高	15,481	17,507
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△799
当期純利益	2,758	2,554
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	321
当期変動額合計	2,026	2,076
当期末残高	17,507	19,584

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当事業年度の売上高は509百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ103百万円増加しております。

（表示方法の変更）

受取配当金

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は2百万円であります。

なお、上記以外につきましては、最近の有価証券報告書（平成21年6月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

6.　その他

(1) 受注の状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況は、次のとおりであります。

①受注高

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	比較増減 （%）
システムサービス	23,836	23,069	△3.2
システムソリューション	6,856	5,524	△19.4
システム機器・通信機器関連	276	287	4.0
合　　計	30,970	28,881	△6.7

（注）1.　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2.　システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

②受注残高

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）	比較増減 （%）
システムサービス	828	852	2.9
システムソリューション	2,998	1,564	△47.8
システム機器・通信機器関連	1	1	△32.3
合　　計	3,829	2,418	△36.8

（注）1.　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2.　システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における主な相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 （%）
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	
パナソニック電工（株）	21,367	57.3	19,992	54.5	△6.4
パナソニック電工グループ	6,454	17.3	5,931	16.2	△8.1
そ　の　他	9,496	25.4	10,726	29.3	12.9
合　　計	37,319	100.0	36,650	100.0	△1.8

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。